

三口失職10万人

「対人サービス」を中心にして、厳しい雇用情勢が続いている。全国のハローワークや労働局には、一定規模の離職者を出す事業所からの報告のほか、勤務先の経営悪化で

自ら退職に追い込まれた労働者もおり、「コロナの影響」で職を失った人は実際はもっと多いとみられる。

## 飲食・宿泊 厳しく

が閉店し、職を失った東京都杉並区の女性(47)は「子供のために、がむしゃらに仕事をしてきた。まだまだ稼がないといけないのに、てきぱきする。子供2人を一人で育てており、「子供たちに何かあった時、守れるのは自分だけ」と勤務時間の融通が利き、遠隔地への異動もない非正規雇用の働き方を選んだ。店が閉店するまでは約30万円の月収が

あつたが、現在も仕事は見つからない。昨年末に貯金が底をつけ、生活困窮者向けの「緊急小口資金」などの制度でやりくりする。

こうした中、政府は、離職者の受け入れの再就職支援策を強化し、職業訓練をしながら10月10万円の手当を受け取れる「派遣職員支援訓練」の要件緩和などを実施。自治体も雇用対策に力を入れている。

コロナ失職者  
累積10万人超

コロナ牛 累積10万 厚労省 3月リス 厚生労働省は8日、昨年2月から集計してきた新型コロナウイルスの影響による解雇や雇止め（見込みを含む）の累積が10万人を超えたことを明らかにした。

# 失職者 万人超

ストラ集中か

千人と前月の約1・7倍に膨らんだため、企業のリストラが年度末に集中したと見方が出ている。

月	件数(千)
3月	1,000
4月	2,000
5月	13,000
6月	12,000
7月	11,000
8月	8,000
9月	10,000
10月	6,000
11月	4,000
12月	3,000
2020年	3,000

新型コロナによる解雇や雇い止めの件数の推移 厚生労働省まとめ

新規登録は、コロナ禍で、

ける雇用情勢を早くつかむ目的で解雇と雇い止めの件数を集計しており、7

ハローワークへの届け出などに基くため、集計に含まれない失職者も多くいる。

について、「2度目の緊急事態宣言の影響が遅れて出てきたことに加え、年度末をさらに企業によるリストラの動きによるものではないか」とみる。再び感染拡大の懸念が高まり、「まん延防止等重点措置」が適用される地域も出てきたため、(飲食や宿泊などの)対面型サービスを中心に再び失職者の増加ペースが高まることが懸念される」とい

コロナ解雇10万人超え

大都市中心

## 「第4波」さらに悪化も

厚生労働省は8日、新型コロナウイルス感染拡大に関連した解雇や雇い止めは、7日時点で見込みを含めて累計10万425人になったと明らかにした。東京や大阪など大都市圏が中心で、飲食業や製造業で多く、段階的に縮減する方針。一方で、感染拡大「第4波」へと急増している。

政府は企業への支援策の一要としている雇用調整助成金の上限額や助成率の特例措置を5月から原則として実施する方針。一方で、

月別を見ると、最初の緊急事態宣言が発令中だった昨年5月の1万2949人が最多だった。6～9月は1万人前後で推移したが、10月は約7500人とペースが鈍化。それ以降は月に5千人ほどの状況が続き、今年3月に入つて約9千人

今月2日時点の業種や都道府県別の詳細を見ると、小売業が2万人を超え、小製造業が1万人超えた。宿泊業で1万人超となつた。東京が2万人超で突出し、大阪や愛知、神奈川などが続いた。雇用形態別では非正規労働者が4万6683人を占めた。

政府は雇用調整助成金の上限額を約83300円から1万5千円に、助成率を最大10分の10まで引き上げる特例措置を昨年から実施。

4月9日道新朝  
らに多いとみられる。

Date	Infections (Thousands)
May 6	~1.5
June 6	~3.5
July 6	~4.8
August 6	~5.8
September 6	~6.5
October 6	~7.2
November 6	~7.8
December 6	~8.2
January 6	~8.5
February 6	~8.8
March 6	~9.0
April 4	10.425

政府は雇用調整助成金の上限額を約83300円から1万5千円に、助成率を最大10分の10まで引き上げる。特例措置を昨年から実施。支給決定額は3兆円を超えて、雇用保険財政は逼迫している。このため5月以降は売り上げが30%以上減少するなど経営難の企業を重点的に支援する方向に転換する。東京商工リサーチの担当者は「特例縮小で雇用

21年4月 9日道 新朝